

中南米地域における協力

2020 年11月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

中南米部

吉田 憲（Yoshida.Satoshi@jica.go.jp）

（マクロ面）

- 市場としての魅力：ASEANと同じ人口、経済規模約2倍
- 日本とのつながり：資源と日系社会の存在
- 高い所得水準：JICAにとって次世代協力モデル形成地域
- 大きい貧困格差：開発ニーズの存在
- COVID-19インパクト
- 日本社会の関心の低さ

（事業面）

- 言語・文化の類似性：域内展開・南南協力の下地
- 民間資金（海外投融資）の存在感
- 手厚いサポート（日系連携調査団、FVC調査etc）

- 中南米はJICAにとって次世代協力のモデル
 - ⇒過去のアセットの活用：協働による効果的な貢献、親日国の維持・関係強化
 - ⇒日本と共に解決：防災、高齢化社会、**DX**、海プラ
 - ⇒民間連携：**海外投融資**、**日系社会連携**、コストシェア
- イノベーション
 - ⇒**JICA内での取組み率高シェア**、**企業連携**
- 日系社会協力
 - ⇒国内の外国人人材活用への応用
 - ⇒**ビジネス連携（調査団派遣→中小企業支援スキーム）**
- 国際開発アジェンダへの対応
 - ⇒IDB連携（気候変動・質高インフラ・連結性・コロナ）
 - ⇒FOIP拡大解釈（エルサルバドルでの日米連携）

海外投融資事業 ブラジル 農業サプライチェーン強化事業(CF融資)



農業フロンティア地域における持続的な農業開発と 世界・日本の食料安全保障に貢献

事業概要

ブラジル北東部地域において、生産・集荷増に対応する穀物輸送インフラ整備、農家向け耕作資金貸付・営農指導、及び穀物買付・集荷の一体的な支援を通じ、農業物流の改善と農業生産性の向上を図り、もって同地域の農業開発推進に寄与するもの。

インパクト

1. 持続的な農業開発

農業フロンティアを開発する中小農家に対して、耕作資金提供のみならず営農指導や穀物買付も提供。SDGs Goal 2(持続的な農業)に貢献。

2. 食料安全保障

世界第2位の穀物生産・輸出量を誇るブラジルは、世界の穀物需要に対し、北東部地域の開発によって更なる生産拡張で応えることが可能であり、世界と日本の食料安全保障上極めて重要。

3. 日本の官民を挙げた支援

北東部の農業開発は、日伯食料・農業対話や戦略的経済パートナーシップ賢人会議での注力分野で、日本企業も穀物買付や物流インフラ（鉄道・港湾等）等に深く関与。



DXを通じたスマートフードチェーン（SFC）確立に向けた支援のあり方を検討する調査を実施。その結果を踏まえ、ブラジルにおけるアマゾンの保全と食料安全保障の両立のための新規案件を形成。

「スマートフードチェーン(SFC)導入によるブラジル熱帯圏の環境保全」完成イメージ



目的「豊かな熱帯資源」と「アマゾン河流通資源」の保全

手段: 「Biotech, Infotech, Braintech」を用いたSFCの構築



導入

熱帯圏農業・流通・環境データ基盤整備と人工知能

各プロセスのデータが自動的に収集・蓄積され、人工知能で解析し、各プロセスへフィードバック

Tsukuba Agritech & HR Co-creation Hub構想



1. 農業技術に係るビジネスマッチング

- 1) 研修員と農業企業の意見交換会実施
 - 2) 製品や技術の展示紹介
 - 3) 関連企業間の意見交換会の実施
 - 4) 他事業実施者による取組紹介
- ⇒民間企業との結節点

2. 新規農業技術の研修事業への導入と外国人材受入支援

研修員、外国人材のための新規農業技術の研修の場
⇒日本の技術と途上国のニーズとの結節点

2019年度実施実績・予定

- アサヒバイオサイクル
- トヨタ・モビリティ基金
- クボタ、ヤンマー、井関農機等の農業機械メーカー
- JiPFAを通じた連携の模索
- アイ・シー・ネット
- 株式会社フジケン
- 株式会社ワイオーエアフリカ
- カンリウ工業株式会社
- 株式会社ケツト科学研究所
- 国土防災技術株式会社
- 株式会社スカイマティクス
- JAXA
- 富士通 など

3. 開発協力人材育成

JICA専門家・協力隊員のためのスマート農業等
新規農業技術研修の場
⇒途上国の課題への対応

2019年度整備予定

- スマート農業に係る課題別研修企画
- GPSガイダンスモニター付トラクタ
- ドローン（圃場センシング機能）
- データロガーおんどとり
- farmo(クラウド農業サービス機器)
- 圃場水管理システム（E-kakashi等）
- 農研機構、筑波大学との協議

2019年度実施実績・予定

- 若手コンサルタント育成のための農業実践研修（計3回）
- 開発コンサルタント会社による社内向け人材育成



本調査の背景

- **SDGsへの貢献**: 中南米地域におけるFVCの構築・強化は、地場産業の育成や域内付加価値の増大を通じて、雇用創出、貧困削減に貢献。
- **日本の技術・経験の活用促進**: 同地域のFVC構築・強化にとって、日本の食・農産業分野の技術・製品・サービスの活用可能性、潜在的需要は高いものの、中南米地域ビジネス環境、現地企業パートナー等に関する情報の不足、距離的な制約によるビジネスマッチング機会の不足等により、日本企業の事業展開は限定的。

本調査の目的

日本企業の中南米地域事業展開促進を通じて、同地域のFVCを強化する。

- ① 中南米地域のFVCの課題、投資環境、ビジネスパートナー等の情報を整理。
- ② FVCの課題解決に貢献可能な技術・製品・サービス等の情報を整理。
- ③ 日本企業が有する技術・製品・サービス等を途上国関係者に発信。
- ④ 中南米地域のビジネスパートナーを招へいし、日本の技術等を視察。

5. 招へい事業

2020年1月

または2月

(課題別研修事業)

(2021年度以降)

① **現地企業・業界団体等による日本企業の視察、意見交換**

1. 第一次国内調査

2019年3月(約30日間)

- ① 中南米地域への事業展開に関心を持つ日本企業を対象に、同地域へのビジネスアイディア(関心を有する国、技術・製品・サービス、想定される事業概要等)、事業展開上の課題・制約要因、ODAへの期待等をヒアリング
- ② 上述の結果を分析の上、**調査対象国・FVC(5ヶ国を想定)を選定**

2. 第一次現地調査

2019年4月～6月(2週間×5ヶ国)

- ① 調査対象国・FVCに関する情報の収集・分析(チェーンの構成、課題、ビジネス機会、想定されるビジネスパートナー、投資環境等)

3. 第二次国内調査

2019年6月中旬～10月下旬

- ① 日本企業向け説明会(7/19予定)
- ② **同地域へのビジネス提案を募集・選考(5社を想定)**
- ③ 提案が採択された企業との現地共同調査を企画

4. 第二次現地調査

2019年11月上旬～12月上旬(1週間×5ヶ国)

- ① **提案企業との現地共同調査(現地のビジネスパートナー候補を訪問し、ビジネス環境等について情報収集)**
- ② 現地セミナーの開催(日本企業が有する技術、製品、サービス等を紹介)

移住先国で活躍する日系人をパートナーとして、日本の民間企業との「ビジネスマッチング」及び「連携」を促進

■ 目的:

現地視察、関係者との意見交換、セミナー等を通じた日系社会とのネットワーク構築により、日系社会が現地の開発課題の解決に貢献し、さらに民間企業が中南米への事業展開を実現するといった双方にとって互恵的な協力の可能性を探る。

■ 派遣実績:

調査団派遣実績	派遣国	参加数
第一回（2013年2-3月）	ブラジル、パラグアイ	13社
第二回（2013年7月）	ブラジル、ペルー	14社
第三回（2014年5月）	ブラジル、ペルー	15社
第四回（2015年10月）	アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ	11社
第五回（2016年9-10月）	アルゼンチン、パラグアイ	12社+1団体
第六回（2017年1-2月）	ブラジル（日系医療機関との連携調査）	9社+2法人
第七回（2017年7-8月）	ブラジル	11社
第八回（2018年11-12月）	パラグアイ、ペルー	11社
第九回（2020年2月）	ブラジル	13社

日系調査団

検索



■ 活動内容:

ビジネスセミナー開催、イベントへの参加、先方政府との協議、プロジェクト視察、企業訪問、日系社会とのネットワーク構築、移住地訪問等



中南米・カリブ スタートアップ連携調査(2021年2月~)

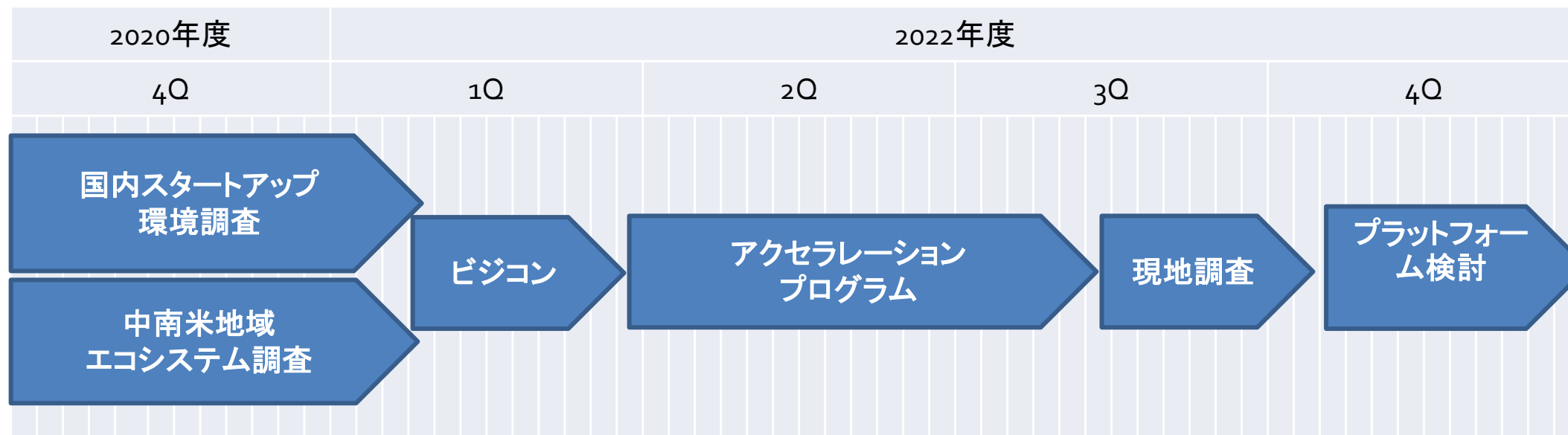


【背景】

- ✓ 中南米地域は急速にスタートアップエコシステムが成長している地域。
- ✓ COVID-19感染拡大による経済成長率の低下。
- ✓ JICAを含む政府系9機関によるスタートアップ支援連携協定の締結。

【目的】

中南米地域で革新的手法によるソーシャルビジネスを展開し得る日本の候補者の発掘・支援を行う。



ご清聴ありがとうございました。

事業に関するご照会は、以下までお気軽にお問い合わせください。

計画・移住課	: 03-5226-8510
中米・カリブ課	: 03-5226-8563
南米課	: 03-5226-8543